

働く世代のがん対策における次期計画の取り組み・方向性（案）

がん対策における課題と感ずること（第1回検討）

がん検診の受診率向上			仕事と治療の両立				
<b>従業員（住民）の意識啓発</b> ・強い動機付けが必要 ・検診に対する不安や苦痛がある。 ・検診未受診者への受診勧奨が課題	<b>事業主（企業）の意識啓発</b> ・雇用主に対する啓蒙活動が必要 ・精密検査の受診率が低調	<b>職場における環境づくり</b> ・安全管理者・産業医等の啓発活動が必要 ・受診希望者への時間的配慮等の環境づくりが必要 ・土・日曜日検診の設定など就労者の利便性の向上に努める必要	<b>事業主（企業）の意識啓発</b> ・仕事と両立できる人員配置や休暇制度等の体制が必要 ・がんに対する知識不足による誤解消のための情報発信が必要	<b>職場における環境づくり</b> ・治療のための休暇が取りにくい ・事業者が仕事と両立できる人員配置や休暇制度の体制がとれない ・雇用形態による格差 ・相談窓口が明確でない	<b>両立支援における関係者間の連携</b> ・事業者が、継続雇用の可能性を検討するために治療期間や方法、配慮すべき事項等の個別・具体的な情報を把握し判断することが難しい。 ・職場の調整、労働規則に関しては、医療機関の対応が難しい（社会保険労務士の対応が必要）	<b>本人へのサポート</b> ・体調のこと、仕事のこと、家族のことなど同じ悩みを持つ仲間と交流する場が少ない。 ・がん相談支援センター等にごんサバイバーの配置が必要 ・がん患者さん等へのニーズ調査が必要	<b>受けやすい診療体制</b> ・病院の待ち時間が長い

取組・方向性（第2回検討）

がん検診の受診率向上のための取り組み

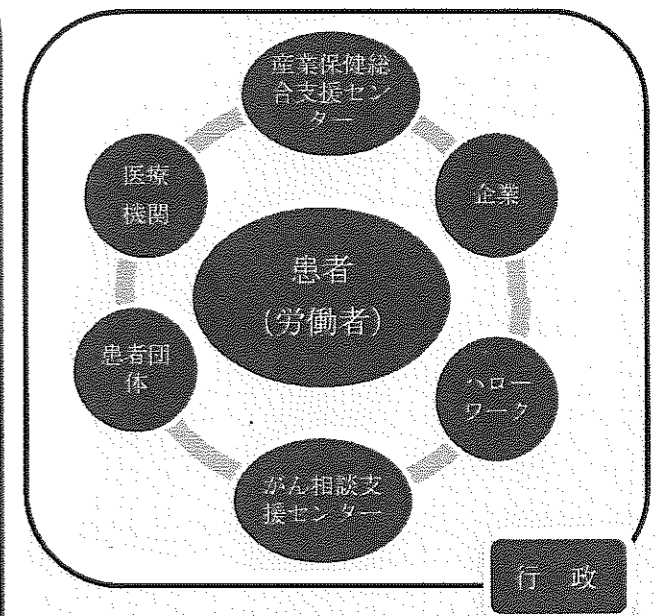
- フェイスブック等ソーシャル・ネットワーク・サービスを活用した情報発信
- 関係団体と連携したがん検診の受診促進啓発の推進
- 検診の有効性等について啓発するパンフレット等を活用した受診勧奨
- 関係団体と連携した事業主・企業担当者を対象としたセミナーの開催
- 「職場健康づくり宣言事業所」の積極的な普及・啓発
- 業界団体広報誌等への掲載による啓発の充実
- 職場としての取組み事例を紹介することによる企業への啓発
- 受けやすい検診体制構築のための課題の検討

- 新たな取り組み
- 既存の取り組み

仕事と治療の両立のための取り組み

- 「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」を活用した関係機関の連携の推進
- 産業保健スタッフ・がん相談スタッフの研修実施
- 長期にわたる治療等が必要な疾病をもつ求職者に対する就職支援の充実
- がん相談支援センターにおける就労に関する総合支援事業の充実（苦痛のスクリーニングシートの更なる活用）
- 各がん診療連携拠点病院等におけるピア・サポーターが活躍できる場の提供
- がんに関する知識及びがん患者に関する理解を深めるためのがん教育の充実
- 業界団体広報誌、「がん情報みやぎ」等への掲載による啓発の充実
- がんにおける仕事と治療の両立支援体制推進のための関係機関との連携会議等の開催
- 就労に関してモデル的な支援体制の検討と推進
- 就労情報の把握、がんを告知した時からの就労支援（チェックリストの作成等）
- がん診療連携拠点病院における休日・夜間外来の検討
- かかりつけ医への就労支援に関する情報提供

取り組みの体制のイメージ



がん患者・経験者をはじめとした関係者・機関が、拠点病院内のがん相談支援センター等に係る既存の仕組み・施策・制度をそれぞれ十分に活用ないし周知した上で、関係者・機関間の密な連携及び情報共有を行い、地域の実情も踏まえた働く世代のがん対策を着実に充実させる必要がある。（がん対策推進基本計画中間評価報告書抜粋）